

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
正味財産の状況	基本財産運用益	462	462	459	△ 3
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	664,922	665,856	666,901	1,045
	自主事業収益	98,075	96,338	97,010	672
	受取補助金等	446	0	0	0
	その他の収益	1,881	1,025	977	△ 48
	経常収入 計	765,786	763,681	765,347	1,666
	事業費	743,446	739,417	748,638	9,221
	うち人件費	270,608	275,182	276,388	1,206
	管理費	1,042	5,503	4,958	△ 545
	うち人件費	0	4,876	4,763	△ 113
	経常支出 計	744,488	744,920	753,596	
	当期経常増減額	21,298	18,761	11,751	△ 7,010
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	2,952	720	1,114	394
当期経常外増減額	△ 2,952	△ 720	△ 1,114	△ 394	
当期一般正味財産増減額	18,346	18,041	10,637	△ 7,404	
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	91,694	109,735	121,485	11,750	

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財務状況	流動資産	151,558	127,572	181,934	54,362
	固定資産	182,225	191,096	133,829	△ 57,267
	資産 計	333,783	318,668	315,763	△ 2,905
	流動負債	110,864	85,320	112,562	27,242
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	131,225	123,613	82,829	△ 40,784
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	242,089	208,933	195,391	△ 13,542
	正味財産	91,694	109,735	120,372	10,637
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	
うち特定資産への充当額	0	0	0		

(単位:千円)

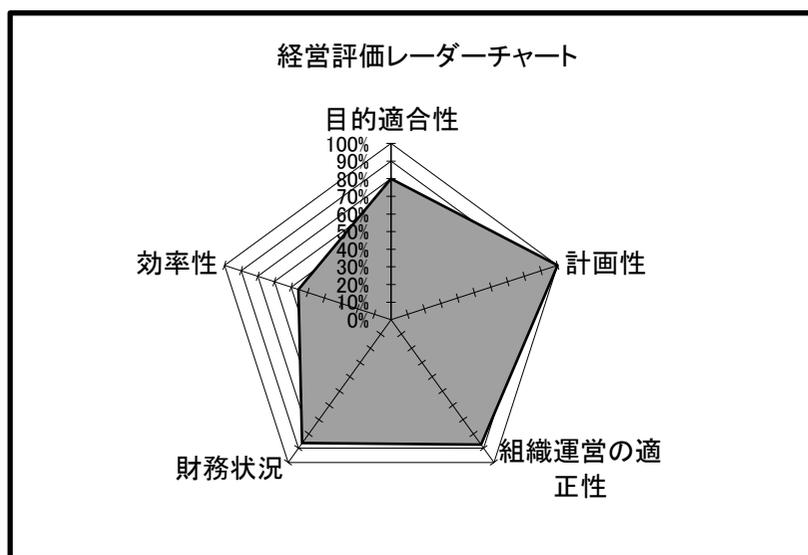
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	270,608	276,984	277,600	616
	人件費以外の委託金	394,315	377,195	374,939	△ 2,256
	委託金 計	664,923	654,179	652,539	△ 1,640
	県支出金 計	664,923	654,179	652,539	△ 1,640
	県の財政的関与の割合(%)	86.8	85.7	85.3	△ 0
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	指定管理者となっている5施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、ハヶ岳少年自然の家、科学館)の管理運営に対する委託金652,539千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	20	55.6%
合計		34	136	108	79.4%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成をはかるといふ設立目的を達成するため、現在、県立青少年センターなど5施設の管理運営を行うとともに協会の自主事業を実施し、青少年の健全育成のための事業を展開している。平成23年4月から、公益財団法人に移行している。
計画性	平成21年度から平成25年度までの中期経営計画の策定を行い、組織体制や事業の執行方針など新たな経営目標を定め、更なる協会経営の効率化促進を図った。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進し、また、ホームページにおいて定款、財務諸表・事業関係書類の公開や、個人情報の管理制度などを整備し、適正に取り組んでいる。
財務状況	臨時・非常勤職員の活用や入札の仕様見直しなどによる物件費の縮減に努めるとともに、外部団体との提携による魅力ある自主事業を展開することなどにより財源の確保に努めている。また、委託公認会計士の指導を受け、積極的に財務の改善に取り組んでいる。
効率性	科学館においては、県内宿泊施設の利用者割引を実施、また、魅力ある企画展を開催し利用者の増加を図った。愛宕山ではお祭りの規模を縮小したためによる利用者減。青少年センターでは平日の施設の有効活用を図るため、外部団体と提携し、専門の指導者による魅力ある事業を展開したが、利用者増には至っていない。
総合的評価	経営計画を適正に推進するとともに、毎月行なう幹部会議で月次単位での組織目標達成状況の検証や、新たな事業の開発などに取り組み、経費の節減、正規職員数の減少などの見直しに伴う運営体制の弱体化を防ぎ、より一層の県民サービスの向上を図っている。



対応策	H21年度からの経営計画最終年となり、経営計画に沿った運営を更に推進するとともに、継続して情報公開による組織の透明性を確保する。また、県民ニーズの把握に努め、施設の有効活用を進める。平成24年度の繰越金を財源に新たな事業を開拓するなど、魅力ある事業の開発を行い利用者増を図り、効率性の向上に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	青少年センターなど5か所の県立施設の指定管理者として青少年施設の管理・運営を行っており、定款に定める設立目的に合致している。 また、指定管理者の選定にあたっては、公募により企画提案書を審査のうえ選定しているほか、モニタリングにより事業効果や顧客満足度を測定し、県民サービスの向上に努めており、公益性が認められる。
計画性	指定管理者の指定期間に合わせ、平成21～25年度を対象とした経営計画を策定し、実践している。経営計画を基に組織運営の効率化を図るとともに、年次計画を策定し、計画と実績を分析し、翌年度の計画に反映させている。
組織運営の適正性	財務や人事の諸規定が整備されており、財務諸表等のホームページでの公開も行っている。管理職の構成比率は年々減少しているものの全国平均を上回っているため、計画的に新陳代謝を進め、理想的な人員構成に近づける必要がある。
財務状況	正味財産の3期連続黒字、自己資本比率が2期連続5%以上増加、借入金がないなど、健全で安定した経営状況となっている。 受託事業の外部委託率は微増となっているが、指定管理業務の主たる部分は直営であり、法人の存在意義に係わるような問題はない。
効率性	得点率は52.8%で5項目中最も低い。職員1人当りの管理費は経費区分の見直しがあったこと、役員人件費比率は常勤役員が館長を兼務していることなど、やむを得ないと認められる事情もあるが、管理費の節減や施設利用率、利用者の増加など、効率性の向上に努めてほしい。
総合的評価	総合的に昨年度とほぼ同じ評価であるが、財務状況が3ポイント下がっている。これは、平成23年度に公益財団法人に移行し、経常利益が減少したことが主な原因であり、年度が経過すれば安定するものと考えられる。経営自体は安定しており、得点率も75%を越えていることから、おおむね良好であると認められる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年4月から、青少年センター、科学館など5つの県立施設の指定管理者であるため、県からの委託料収入が主体となっているが、全体的に健全な経営状況にある。 ・平成24年度も引き続き黒字決算となっており、利用者数も伸長しており、堅実な経営が行なわれている。 ・今後とも、経営計画に基づき、更なるコスト縮減やサービス意識の向上などに努め、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・効率性については管理費の節減等に努めているところではあるが、施設の利用率、利用者の増加が図れるよう検討する。 ・今後も黒字経営を目指していくが、公益法人になったことにより、黒字になった財源を、更なる公益事業の拡充に充てるとともに職員研修の充実を推進し、公的資格の取得や能力の向上に努めていくことを計画的に策定する。 ・経営計画に基づき、年次計画を策定し、計画と実績を分析をし、翌年度の計画に反映させる。
--